

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 フリー株式会社

【英訳名】 freee K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 佐々木 大輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 原 昌大

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 原 昌大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	8,718,255	11,771,912	19,219,994
経常損失()	(千円)	2,658,474	4,884,364	7,982,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	4,886,538	6,206,620	12,338,435
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,888,098	6,283,777	12,197,227
純資産額	(千円)	32,023,842	20,419,233	27,059,061
総資産額	(千円)	44,599,436	38,986,981	42,786,885
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	85.82	106.94	215.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	51.6	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,489,353	6,420,047	4,753,626
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,048,724	826,428	1,935,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,654	2,227,581	543,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	38,787,048	30,884,588	35,905,852

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	28.40	67.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は34.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主演に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、2023年10月から開始したインボイス制度に向けて、2024年6月期第1四半期から継続してマーケティングを中心とした広告宣伝に投資を行いました。また、フリーランス管理ツールの「pasture」事業を承継いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比31.9%増の23,253百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同18.3%増の472,375件、ARPU（注8）は同11.5%増の49,226円、当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比35.0%増の11,771百万円、調整後営業損失（注9）は4,337百万円（前年同期は2,324百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比35.0%増の11,771百万円、調整後営業損失は4,337百万円（前年同期は2,324百万円）、営業損失は4,715百万円（同2,623百万円）、経常損失は4,884百万円（同2,658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,206百万円（同4,886百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第2四半期末	2024年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	11,268	15,057	20,579	17,629	23,253
有料課金ユーザー 企業数（件）	293,296	379,404	451,088	399,420	472,375
ARPU（円）	38,419	39,686	45,622	44,138	49,226

(注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す

2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）

4. International Data Corporation（IDC）「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2023」

5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの

6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金

の合計額（一時収益は含まない）

7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,799百万円減少の38,986百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,521百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,839百万円増加の18,567百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,248百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,639百万円減少の20,419百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が6,206百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30,884百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、6,420百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6,161百万円及び減損損失1,275百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、826百万円となりました。これは主に、吸収分割による支出794百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,227百万円になりました。これは主に、短期借入金の純増額3,248百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4,077百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,818,764
計	164,818,764

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,252,549	58,311,034	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	58,252,549	58,311,034		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ~ 2023年10月26日 (注)1	4,650	57,988,158	1,174	25,700,654	1,174	33,648,863
2023年10月27日 (注)2	180,643	58,168,801	262,745	25,963,399	262,745	33,911,608
2023年10月27日 ~ 2023年12月31日 (注)1	83,748	58,252,549	20,793	25,984,193	20,793	33,932,402

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1株につき 2,909円

資本組入額 1株につき 1,454.5円

割当先 当社の取締役() 3名

当社の監査等委員である取締役 3名

当社の専務執行役員 2名

当社の従業員 282名

当社子会社の取締役 1名

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 大輔	東京都台東区	11,038,100	18.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	6,546,110	11.24
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,767,178	4.75
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	2,482,199	4.26
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー	2,277,267	3.91
横路 隆	東京都港区	2,046,100	3.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,981,367	3.40
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,891,716	3.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,650,316	2.83
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,568,914	2.69
計		34,249,267	58.81

(注) 1. 2023年8月28日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においてKora Management LPが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Kora Management LP	米国、デラウェア州、ウィルミントン、スイート400、センターヴィル・ロード2711、コーポレーション・サービス・カンパニー	2,205,800	3.81

2. 2023年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においてBaillie Gifford & Co及びその共同保有者1名が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Baillie Gifford & Co	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,926,000	3.31
Baillie Gifford Overseas Limited	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,922,727	3.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,183,400	581,834	
単元未満株式	普通株式 44,449		
発行済株式総数	58,252,549		
総株主の議決権		581,834	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フリー株式会社	東京都品川区大崎一丁 目2番2号	24,700		24,700	0.04
計		24,700		24,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,405,852	30,884,588
売掛金	2,250,951	2,328,034
その他	2,568,885	4,191,466
貸倒引当金	15,597	14,677
流動資産合計	41,210,091	37,389,412
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	529,937	417,959
敷金及び保証金	876,204	883,529
その他	199,746	333,495
貸倒引当金	29,095	37,414
投資その他の資産合計	1,576,793	1,597,569
固定資産合計	1,576,793	1,597,569
資産合計	42,786,885	38,986,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,927,678	1,064,375
未払費用	2,433,417	2,503,355
未払法人税等	189,953	191,038
前受収益	8,940,008	9,029,355
賞与引当金	234,614	256,265
短期借入金	-	3,248,693
その他の引当金	94,019	224,353
その他	234,232	423,170
流動負債合計	14,053,924	16,940,607
固定負債		
資産除去債務	1,529,496	1,530,281
長期未払金	10,000	10,000
会員預り金	13,600	1,237
その他の引当金	30,399	41,250
その他	90,401	44,371
固定負債合計	1,673,898	1,627,140
負債合計	15,727,823	18,567,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,640,623	25,984,193
資本剰余金	41,555,929	41,925,366
利益剰余金	41,606,663	47,813,283
自己株式	281	324
株主資本合計	25,589,608	20,095,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,385	30,043
繰延ヘッジ損益	25,085	400
為替換算調整勘定	9,306	6,937
その他の包括利益累計額合計	139,776	37,381
新株予約権	328,770	285,900
非支配株主持分	1,000,906	-
純資産合計	27,059,061	20,419,233
負債純資産合計	42,786,885	38,986,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,718,255	11,771,912
売上原価	1,397,116	2,075,505
売上総利益	7,321,138	9,696,407
販売費及び一般管理費	9,944,280	14,411,714
営業損失()	2,623,141	4,715,307
営業外収益		
講演料等収入	560	161
法人税等還付加算金	1,081	55
債務消滅益	-	2,689
その他	2,060	702
営業外収益合計	3,701	3,609
営業外費用		
支払利息	8,182	2,131
為替差損	10,570	18,573
譲渡制限付株式報酬償却損	10,853	52,278
支払手数料	8,027	96,251
その他	1,401	3,431
営業外費用合計	39,035	172,666
経常損失()	2,658,474	4,884,364
特別利益		
新株予約権戻入益	146	315
敷金償却戻入益	9,302	-
特別利益合計	9,448	315
特別損失		
減損損失	2,065,037	1,275,786
投資有価証券評価損	46,247	2,033
移転関連費用	118,186	-
その他	-	0
特別損失合計	2,229,471	1,277,819
税金等調整前四半期純損失()	4,878,497	6,161,869
法人税、住民税及び事業税	9,002	18,186
法人税等調整額	961	1,325
法人税等合計	8,040	19,512
四半期純損失()	4,886,538	6,181,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	25,238
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,886,538	6,206,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	4,886,538	6,181,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	75,341
繰延ヘッジ損益	-	24,684
為替換算調整勘定	484	2,368
その他の包括利益合計	1,560	102,395
四半期包括利益	4,888,098	6,283,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,888,098	6,309,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,878,497	6,161,869
減損損失	2,065,037	1,275,786
移転関連費用	118,186	-
譲渡制限付株式報酬償却損	10,853	52,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,621	7,398
賞与引当金の増減額(は減少)	35,763	16,617
投資有価証券評価損益(は益)	46,247	2,033
売上債権の増減額(は増加)	95,006	64,876
前払費用の増減額(は増加)	323,888	1,000,576
未払金の増減額(は減少)	412,330	710,944
未払費用の増減額(は減少)	721,262	69,171
前受収益の増減額(は減少)	43,380	31,515
その他	46,479	144,617
小計	2,429,877	6,401,879
利息の受取額	93	184
利息の支払額	8,182	2,131
法人税等の支払額	15,466	16,220
移転関連費用の支払額	35,920	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489,353	6,420,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	490,796	394,685
無形固定資産の取得による支出	41,477	-
事業譲受による支出	20,000	-
吸収分割による支出	-	794,200
投資有価証券の取得による支出	50,296	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	16,430	13,359
敷金及び保証金の回収による収入	103,604	5,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 537,077	2 130,828
その他	3,750	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,724	826,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	3,248,693
社債の償還による支出	26,000	-
株式の発行による収入	104,936	58,911
自己株式の取得による支出	281	324
非支配株主への払戻による支出	-	1,000,100
その他	-	79,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,654	2,227,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	2,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,259,907	5,021,263
現金及び現金同等物の期首残高	42,046,956	35,905,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,787,048	1 30,884,588

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	3,239,460千円	4,077,885千円
給料及び手当	1,899,036 "	2,637,524 "
貸倒引当金繰入額	3,066 "	8,384 "
賞与引当金繰入額	98,258 "	136,212 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	39,287,048千円	30,884,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000 "	- "
現金及び現金同等物	38,787,048 "	30,884,588 "

- 2 主に2022年6月期において新たに連結子会社となったMikatus株式会社の株式の取得に係る未払金の支出によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、その主たる事業であるプラットフォーム事業において、「統合型経営プラットフォーム」としてプロダクト・サービスを一体的に提供しております。当該プラットフォーム事業において、顧客との契約から生じる収益は、一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益と、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益によって構成されております。一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益には、サブスクリプション（継続課金）方式による収益が含まれます。また、一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益には、導入支援サービスによる収益、金融事業による収益等が含まれますが、当該収益の金額的重要性は現時点において乏しいと判断しております。

これらの点に加え、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第80-10項及び第80-11項、並びに企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第106-3項から第106-5項を総合的に勘案し、収益の分解情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	85.82円	106.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	4,886,538	6,206,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	4,886,538	6,206,620
普通株式の期中平均株式数(株)	56,938,604	58,037,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。